

第3回 神奈川県・相模原市政令指定都市移行連絡会議

次 第

日 時 平成20年3月25日(火)
午後3時30分～
場 所 産業貿易センタービル8階
805会議室

1 あいさつ

2 議 題

(1) 部局別県市ワーキング結果について

(2) 今後の協議について

(3) その他

相模原市の政令指定都市移行にかかる 部局別県市ワーキング結果概要

平成20年2月4日に開催した第2回県市連絡会議における合意に基づき、事務事業基礎調査結果における移譲対象権限について、県の部局を単位とする県市ワーキングにおいて、県市それぞれの「協議にかかる基本的な考え方」に基づく確認作業を行ったところ、次のようになった。

部局別県市ワーキング結果（総括表）

（事務区分別内訳）

事務区分	移譲する事務	移譲しない事務	合計
法令必須事務	820		820
要綱・通知等による事務	128		128
法令任意事務	25	19	44
県単独事業	29	2	31
その他	60	19	79
合計	1,062	40	1,102

（部局別内訳）

部局	移譲する事務	移譲しない事務	合計
総務部	20		20
企画部	67		67
安全防災局	32		32
県民部	16		16
環境農政部	38	1	39
保健福祉部	402		402
商工労働部	58	1	59
県土整備部	397	38	435
教育局	29		29
人事委員会	3		3
合計	1,062	40	1,102

注）事務事業基礎調査結果における移譲対象権限（938権限）からの変動について

直近の先行事例における事務権限の仕分けを参考に、再整理したことによって数が増加したものの。

事務権限の捉え方をより詳細にしたことに伴う増加であり、新たな移譲事務が追加されたことによる影響ではない。

部局別県市ワーキングで「移譲する事務」とされた事務権限等の分野別内訳

大項目：民生行政に関する事務

番号	事務名	権限数
1	児童福祉に関する事務	8 4
2	児童虐待の防止に関する事務	1 3
3	社会福祉に関する事務	2
4	身体障害者の福祉に関する事務	3
5	生活保護に関する事務	1
6	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	6 7
7	発達障害者支援に関する事務	7
8	知的障害者の福祉に関する事務	3
9	障害者基本法に関する事務	1
1 0	登録免許税に関する事務	1
1 1	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	7
1 2	国民生活基礎調査に関する事務	2
1 3	障害者の自立支援に関する事務	2 6

大項目：都市計画・建設行政に関する事務

番号	事務名	権限数
1 4	公有地の拡大の推進に関する事務	4
1 5	多極分散型国土形成促進に関する事務	5
1 6	首都圏の保全区域の整備に関する事務	3
1 7	被災市街地復興特別措置法に関する事務	1
1 8	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務	1
1 9	都市計画に関する事務	1 1
2 0	土地区画整理事業に関する事務	1 2
2 1	都市再開発に関する事務	1
2 2	流通業務市街地の整備に関する事務	3
2 3	下水道法に関する事務	3
2 4	国土利用計画に関する事務	3 3
2 5	国土形成計画に関する事務	3

大項目：土木行政に関する事務

番号	事務名	権限数
2 6	公共土木施設災害復旧に関する事務	4
2 7	駐車場に関する事務	5
2 8	幹線道路の沿道の整備に関する事務	1 0
2 9	環境影響評価に関する事務	4
3 0	軌道に関する事務	1 2

3 1	共同溝の整備等に関する事務	2 3
3 2	交通安全施設等の整備に関する事務	7
3 3	高速自動車国道に関する事務	4
3 4	自転車安全利用の促進及び駐車対策推進に関する事務	4
3 5	自転車道の整備等に関する事務	1
3 6	石油パイプラインの設置に関する事務	3
3 7	鉄道事業に関する事務	1
3 8	電線共同溝の整備等に関する事務	3 0
3 9	都市モノレールの整備に関する事務	1
4 0	都市再生機構に関する事務	1
4 1	踏切道の改良促進に関する事務	9
4 2	道路の修繕に関する事務	6
4 3	道路運送に関する事務	4
4 4	道路交通に関する事務	4
4 5	道路整備費の財源に関する事務	2
4 6	道路整備特別措置に関する事務	3 5
4 7	道路に関する事務	1 5 9
4 8	有線テレビジョンに関する事務	2
4 9	有線ラジオに関する事務	2

大項目：文教行政に関する事務

番号	事務名	権限数
5 0	地方教育行政の組織及び運営に関する事務	6
5 1	文化財保護に関する事務	1 2
5 2	教育公務員特例法に関する事務	3
5 3	地方青少年問題協議会に関する事務	1

大項目：環境保全行政に関する事務

番号	事務名	権限数
5 4	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	1 1

大項目：保健衛生行政に関する事務

番号	事務名	権限数
5 5	動物の愛護に関する事務	4 8

大項目：産業・経済行政に関する事務

番号	事務名	権限数
5 6	工場立地に関する事務	1 0
5 7	大規模小売店舗の立地に関する事務	3 2

5 8	中小企業支援に関する事務	7
5 9	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	4
6 0	中小企業基盤整備機構に関する事務	1
6 1	卸売市場に関する事務	3
6 2	国民生活安定緊急措置に関する事務	5
6 3	生活関連物資等の買占め等に関する事務	7

大項目：その他行政に関する事務

番号	事務名	権限数
6 4	災害弔慰金の支給に関する事務	1
6 5	武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	3 4
6 6	地方行政連絡会議に関する事務	1
6 7	地方公営企業に関する事務	3
6 8	地方交付税に関する事務	1
6 9	地方債に関する事務	1
7 0	地方独立行政法人に関する事務	3
7 1	地方公務員災害補償基金に関する事務	4
7 2	人事委員会に関する事務	1
7 3	公安委員に関する事務	1
7 4	当せん金付証票に関する事務	1 5

要綱等に関する事務

番号	事務名	権限数
7 5	国の要綱・通知等に基づく事務	1 2 8

県の事務処理特例条例による事務

番号	事務名	権限数
7 6	県の事務処理特例条例による事務	6 0

県単独事業

番号	事務名	事業数
7 7	県単独事業	2 9

部局別区市ワーキングで「移譲しない事務」とした事務権限等

一・二級河川の管理に関する事務、市街地再開発事業の施行の認可等の事務、神奈川県中小企業新商品開発等支援事業補助金、合併処理浄化槽整備費補助奨励金

部局別区市ワーキングで「継続協議の事務」とした事務権限

特定非営利活動法人の認証事務
温泉の利用施設等の立入検査等温泉法に基づく事務

その他、「継続協議」を確認した事項

- (1) 人的支援について
保健福祉分野、土木分野、教育分野、人事委員会等
- (2) 財政課題について
県償還金の取扱い、法人 2 税の超過課税分充当事業の取扱い、当せん金付証券（宝くじ）の販売収益金の配分等
- (3) 施設関連について
県相模原児童相談所の施設譲渡、県相模原合同庁舎の一部借用等
- (4) 県単独事業の取扱いについて
小児医療費助成事業、民間社会福祉施設整備借入償還金補助（児童福祉施設）等

部局別県市ワーキングで「移譲する事務」とされた事務権限の処理にかかる必要経費（試算）

県から相模原市へ移譲する事務とされた法令必須事務を含む全ての移譲事務にかかる必要経費については、県の平成18年度決算額を単純に集計すると概ね116億円となり、その財源内訳は、次のとおりとなる。

（単位：億円）

財源内訳	相模原市分
国庫補助	24
一般財源	31
地方債	59
その他	2
計	116

注）事務事業基礎調査における調書（平成18年度決算ベース）に基づき試算したものである。

歳出には県職員の人件費は含んでいない。

歳入については、事務事業基礎調査における調書で把握できるものに限る。